

## 経営改善目標の達成に向けた取組状況

### 1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

法人名	(公財) 地球環境戦略研究機関							
設立年月日	平成9年4月21日	代表者名	武内 和彦					
所在地	三浦郡葉山町上山口2108-11	電話番号	046-855-3700					
基本財産等	50,000,000	円	県出資額	50,000,000	円	県出資率	100.0	%

### 2 法人運営における現状の課題

#### 【県民サービスの状況】

アジア太平洋地域のニーズに即した実践的な研究をもとに政策形成へのインパクト強化を図り、県、地方自治体及び企業等との連携・協力を基に、低炭素で持続可能な社会への移行に向けた取組を進めていく。アジアを代表する国際機関として認知度が高まる中、県と連携したシンポジウム・ワークショップや地元地域機関とのセミナー・講演会等の協働（主催・共催や講師派遣）、神奈川県関係機関等が運営する推進会議等への貢献（委員委嘱）、公立学校等の地域教育機関への支援（総合学習や中学生職場体験等）の実施など、IGESの研究成果、政策提言を県民に対し広く発信、アピールし、環境問題への取組に幅広く貢献する。

#### 【収支等の経営状況】

今後も引き続き経費の抑制に努めるとともに、海外も含めた多様な外部資金の一層の獲得により、国、地方自治体からの財政的支援の減少による収入減を補い、公益財団法人として健全な収支バランスを保つよう努める。

### 3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

\* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

#### 【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年)	2年度	30年度自己評価
1	政策的・実践的研究成果物の発信強化（研究データベースにおける研究成果物登載数）	件	346 ( 400 )	347 ( 320 )	327 ( 320 )	( 340 )	( 340 )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	研究・出版部署の下で、計画的な研究成果の発信に努めた結果、目標を達成することができた。その内訳をみると、政策・研究成果物（クオリティ出版物）数については過去6年間で最多の107件を出版し、査読付学術論文とともに財団が自ら設定した目標値を超過して達成するなど、研究成果の質も向上した。			今後も引き続き、年度当初の出版計画に基づいた適時の研究成果の発信に努力する。				
	備考							

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年)	2年度	30年度自己評価
2	戦略研究成果の実践的活用（国際会議、ワークショップ等の開催件数）	件	126 ( 100 )	131 ( 70 )	153 ( 80 )	( 80 )	( 80 )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	国内外の国際会議、専門家によるワークショップやステークホルダーとの対話等の主催及び支援業務に積極的に取り組み、目標を大幅に上回る件数を実施することができた。			今後も引き続き、様々なステークホルダーに向けてインパクト形成に資する会議等開催を行う。				
	備考							

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年)	2年度	30年度自己評価
3	IGES出版物のダウンロード件数の増加による出版物の情報発信の強化(IGES出版物のダウンロード件数)	件	311,588 ( 340,000 )	221,865 ( 274,000 )	281,917 ( 274,000 )	( 276,000 )	( 276,000 )	A
	自己評価(目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)			
	出版物については、定期的なEメールニュース配信や、ソーシャルメディアでタイムリーに紹介するとともに、当財団が管理する出版物データベース(ウェブサイトと連結)への登録をより確実にすることで、ダウンロード数が改善した。					平成29年度末から利用を開始したSNSをより積極的に活用して、情報発信やウェブサイトへの誘導を行う等、改善に努力する。		
備考								

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年)	2年度	30年度自己評価
4	地域との連携拡充(イベント・セミナーの実施、職場体験受入等)(地域事業実施件数)	件	11 ( 10 )	9 ( 9 )	28 ( 9 )	( 10 )	( 10 )	A
	自己評価(目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)			
	平成30年度から、県との連携を強化し、気候変動や生物多様性の分野において、県関係機関が実施するセミナーへの講師派遣や委員の委嘱、同県関係機関との協働による活動により、県内における地域との連携が拡大し、また、公立学校等の地域教育機関への支援(総合学習や中学生職場体験)を継続的に実施して、目標を達成した。					引き続き、IGESの研究成果の発信、環境教育への貢献に取り組み、特に地元地域に焦点を当てた活動を行う。		
備考								

### 【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年)	2年度	30年度自己評価
1	外部資金の獲得	千円	2,106,427 ( 2,448,000 )	2,017,161 ( 2,120,000 )	2,216,869 ( 2,130,000 )	( 2,140,000 )	( 2,150,000 )	A
	自己評価(目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)			
	平成30年度は、G20やタラノア対話、カーボンプライシング等、環境政策上、重要な環境省事業の獲得により、全体で前年度より2億円近く増加させ、目標を達成した。					今後も、国際的な機関や財団からの資金獲得に努め、資金の多様化を促進するとともに、資金の質(付加価値率)の向上にも引き続き取り組む。		
備考								

#### 4 取組実績等についての総括（法人）

平成30年度は、第7期統合的戦略研究計画（平成29年度～平成33年度）の2年目として、年度活動計画を着実に実施して成果（インパクトの形成）を出すことに重点をおき、また第7期前半2年間の進捗について内部レビューも行った。

- 1 IGESのアウトプット（出版物等）は、インパクトを形成するための重要なツールであり、平成29年度に続いて、研究・出版部署（SMO-RP）が中心になり、出版物の量・質・出版時期についての管理の強化を図り、重要な出版物をタイムリーに発行することができた。
- 2 国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）やSDGsに関する国際会議（ニューヨークで開催されたハイレベル政治フォーラム等）における支援業務やサイドイベントの自主開催等を通じ、国際的な議論や政策形成プロセスに沿ったタイムリーな政策提言や啓発活動に貢献することができた。
- 3 出版物については、出版時期やソーシャルメディア等でタイムリーに紹介する等の工夫により、ダウンロード数が改善した。
- 4 地元貢献については、神奈川県との連携を強化し、神奈川県関係機関や本部が立地する葉山町及びその近隣の諸機関と協働して、シンポジウムやセミナーなどの主催・共催、あるいはそれらのイベントへ専門家を講師として派遣するだけでなく、神奈川県関係機関等が運営する推進会議等の委員等も務めた。さらに、公立学校等の地域教育機関への支援（高校生総合学習、中学生職場体験）などを実施し、気候変動や生物多様性、SDGsの分野における課題等について、広く県民の方々へ情報を提供するとともに、神奈川県関係機関や県内中小企業の方々ともこれらの課題について意見交換等も行った。
- 5 外部資金の獲得については、7期においてその質（事業の付加価値率）を重視する経営目標を取り入れ、具体的な成果を上げることができた。また、引き続き、環境省以外の府省や大学等の研究機関、民間企業、海外（国際機関）からの資金確保についても努力し、外部資金の多様化も図ることができた。
- 6 また、第7期前半2年間の進捗について内部レビューを実施し、進捗が概ね良好であることを確認しつつ、今後2年間においては、より分野横断的なアプローチ（統合・包摂的）により戦略研究を進めることとした。

#### 5 取組実績等についての総括（所管局）

- ・前年度と比較して目標を達成した項目が増え、すべての項目で目標を達成しており、経営改善に向けた取組の成果が認められる。
- ・前年度、目標未達成であった「IGES出版物のダウンロード件数の増加による出版物の情報発信の強化」及び「外部資金の獲得」について、改善に向けた取組により目標が達成されたことから、今後も継続した取組を期待する。
- ・国際的機関ではあるが、県内でもセミナー等を実施しており、その件数も大きく増加している。引き続き、県との連携強化により、気候変動適応やSDGsなどの分野で専門知識を生かした協力を期待する。

#### 6 第三セクター等改革推進部会の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
A	概ね着実に取組が進められている。